

獨協医科大学規程集

○診療情報提供に関する獨協医科大学日光医療センターの指針（平成18年4月1日制定）

診療情報提供に関する獨協医科大学日光医療センターの指針

平成18年4月1日
制定

改正 平成23年2月1日

平成25年2月18日

1 趣旨

医療の原点に立ち戻り診療情報は、患者自身のものであるとの認識のもと、日本医師会の「患者への診療情報を適切かつ積極的に提供していくことにより、医師と患者との信頼関係の醸成を促し、また患者自身が自己の疾病に対する理解を深めることによる治療効果の向上を目的とするものである。」との指針を獨協医科大学日光医療センター（以下「センター」という。）においても原則的には踏襲し、医療従事者は医療を提供するに当たり、日頃から患者との対話による信頼関係の醸成に努め、懇切な説明を心掛けなければならない。

その上で、患者が自己の診療録等の開示を求めた場合は、統一的な基準により所定の手続きを経た後、適切なる診療情報の提供を行うものである。

2 目的

この指針は、インフォームド・コンセントの理念に基づき、患者・家族等の求めに応じ、診療情報を積極的に提供することを原則とし、これにより医療従事者と患者・家族等が診療情報を共有することで相互に信頼関係を深め、患者に信頼される質の高い医療を実現することを目的とする。

3 提供する診療情報の範囲

提供する診療情報の範囲は、診療の過程で、患者の身体状況、病状、治療等について、医師又はその指揮・監督下にある医療従事者が知り得た情報として、診療録、看護記録、処方箋、検査記録、検査結果報告書及び画像記録等、患者の診療を目的として医療従事者が作成した記録とする。ただし、他医療機関医師からの紹介状等第三者が作成した、又は第三者から得た情報、診療に伴う教育・研究に関する情報については、原則として提供する診療情報の範囲に含まないものとする。

4 診療情報の提供申出者

診療情報の提供を申し出ることができる者（以下「申出者」という。）は、次のとおりとする。

- 1) 患者が成人で、合理的判断ができる場合は患者本人
- 2) 患者が成人で、合理的判断ができない場合は法定代理人又は実質的に患者のケアを行っている限定された親族（3親等内の血族・配偶者・2親等内の姻族）中の代表者1名
- 3) 患者が未成年の場合は法定代理人

ただし、患者が満15歳以上で合理的判断ができる場合は、患者本人の同意を必要とする。なお、疾病の内容によっては、患者本人のみの申請を認めることができる。

- 4) 診療契約に関する代理権が付与されている任意後見人

5 診療情報の提供手続

- 1) 申出者は、別に定める「診療情報提供申出書（別紙1）」（以下「申出書」という。）を病院長へ提出しなければならない。この申請書の受付と申出者の確認は、事務部医事課において行う。その際、提供申出者を確認し難い場合は、印鑑証明書、運転免許証の写しの提出等によって、本人であることを確認する。
- 2) 病院長は、申出書を受け付けた後、可及的速やかに提供の可否等について決定し、申出者に対し「診療情報提供取扱回答書（別紙2）」により通知するものとする。
- 3) 病院長は、提供の可否等の決定にあたり、診療情報提供委員会の意見を予め聴くものとする。ただし、開示することに特に問題がないと病院長が判断したときは、委員会での審議を省略することができる。この場合は、直近の委員会にその旨を報告する。
- 4) 診療情報の提供は、口頭による説明及び閲覧によることを原則とする。

ただし、申出者の求めがあれば3に掲げる「提供する診療情報の範囲」に定める診療情報の写しの交付に応じることも差し支えないものとする。

- 5) 診療情報の提供は、病院が指定する場所において、医事課職員の立会いのもとに行い、その際、申出者の求めがあれば、主治医（又は上席医師）はその記載内容について説明するものとする。
- 6) 申出者が、センターの保有する診療情報の原本をセンター外へ持ち出すことは禁止する。
- 7) 個人情報の秘密保持の観点から、申出者に対し、自己の責任において当該情報の管理を慎重に行うよう注意を喚起するものとする。
- 6 診療情報等の開示などが不適当となる場合
診療情報の提供、診療記録等の開示の申し立てが、次の各号のいずれかに該当する場合には、診療情報の提供、診療記録等の開示の全部又は一部を不適当とすることができるものとする。
ただし、患者の求めに応じ提供するという原則の中での例外的対応であるため、画一的に判断することなく、一部提供を含めて診療情報提供委員会において、あくまでも個別的に慎重な判断を行うこととする。
 - 1) 対象となる診療情報の提供、診療記録等の開示が、第三者の利害を害する恐れがあるとき。
 - 2) 診療情報の提供、診療記録等の開示が、患者本人に心身の状況を著しく損なう恐れがあるとき。
 - 3) 前2号のほか、診療情報の提供、診療記録等の開示を不適当とする相当な事由が存するとき。
- 7 遺族に対する診療情報の提供
患者が死亡した際には遅滞なく、遺族に対して死亡に至るまでの診療経過、死亡原因などについての診療情報を提供するものとする。
情報の提供については、3に掲げる「提供する診療情報の範囲」に準ずるものとする。ただし、診療記録等の開示を求めることができる者は、患者の法廷相続人とする。
- 8 「診療情報提供委員会」の設置
 - 1) 診療情報の提供が適切かつ円滑に行われるよう、センターに診療情報提供委員会を設置する。
 - 2) 委員会の構成は、診療科長会で選出された診療科長、看護部長、薬剤部長、事務部長に情報提供の申出のあった当該科の診療科長を加え、構成する。
 - 3) 委員会は、別に定める委員会規程に基づき、個々の申出に関して、申出者の適否・提供する診療情報の範囲について審議し、診療情報提供の可否（提供、一部提供、非提供等）について、公平かつ慎重に検討する。
- 9 診療情報提供に必要な費用の徴収
別に定める手数料を徴収する。
- 10 その他
この指針に基づき、診療情報を提供するに当たって発生した運用上の問題点等については、センター運営委員会常任委員会で検討し、適宜この指針の見直しを行うものとする。

以上

（様式1）診療情報提供申出書…別紙1

（様式2）診療情報提供取扱回答書…別紙2

（参考1）診療情報提供フローチャート…別紙3

附 則

この指針は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成23年 規程第2号）

この指針は、平成23年2月1日から施行し、平成22年9月17日から適用する。

附 則（平成25年 規程第3号）

この指針は、平成25年2月18日から施行する。

別紙1・2（省略）

別紙3